

日本の英語教育における語彙指導の問題を考える

長谷川修治^[1] 植草学園大学発達教育学部中條清美^[2] 日本大学生産工学部西垣知佳子^[3] 千葉大学教育学部

Examining English Vocabulary Teaching in Japan

Shuji HASEGAWA Faculty of Child Development and Education, Uekusa Gakuen University

Kiyomi CHUJO College of Industrial Technology, Nihon University

Chikako NISHIGAKI Faculty of Education, Chiba University

本研究の目的は、「役に立たない」と批判される我が国の英語教育について、関連文献を調査し、言語活動の基盤となる「語彙」に焦点をあてて、改善へ向けての考察をすることであった。調査の結果、中・高で6年間英語を勉強しても「役に立たない」と一般に言われるのは、具体的には「しゃべれない」ことを指しているということが判明した。これに対し、英語教育の専門家は、「学校英語教育だけで英語が話せるようになるなど、言語習得の本質を考えれば、あり得ない」と反論する。外国語学習の成功者によれば、「使える英語」につながる語彙は、学習初期に出現頻度の高い語彙を2,500語から3,000語の範囲で集中的に学習する必要があるとのことだが、中・高で使用する教科書によっては語数が不足する可能性もある。外国語学習は、長期間にわたる持続的な努力と忍耐を必要とするもので、学習段階に応じた適切な語彙を必要な数量、小・中・高・大の連携を通じて習得すべきことが確認された。

キーワード：英語教育、問題点、語彙、実用性

English language education in Japan is often criticized as being impractical. The purpose of this study was to focus on vocabulary, one of the fundamental elements of language activity, while examining the literature on this topic. Upon investigation, it was found that use of the word “impractical” regarding this topic, generally referred to the inability of graduates to speak English, even after 6 years of study in junior and senior high school. English education specialists counter this criticism by maintaining that the nature of second language acquisition dictates that becoming fully conversant in English through the education system alone is impossible. Individuals who have been successful in foreign language acquisition report the necessity to fully master 2,500 to 3,000 frequently used words in the earlier stages of learning, while the present analysis revealed that some English textbook series being utilized in junior and senior high

[1] 著者連絡先：長谷川修治

[2] 中條清美

[3] 西垣知佳子

schools do not meet these numbers. Since foreign language learning requires long-term, consistent effort and patience, it was concluded that appropriate words in sufficient numbers should be learned at specific stages, through coordination between elementary, junior and senior high schools, and universities.

Keywords: English Education, Problems, Vocabulary, Practicality

1. はじめに

2008年から2009年にかけて、小学校・中学校・高等学校の新しい学習指導要領が順次告示された。これにより、小学校では、2011年度から小学校5・6年生で年間35単位時間、英語を取り扱うことを原則とした「外国語活動」が実施される（文部科学省，2008a）。中学校では、2012年度から外国語（英語）の授業時数が現行の「週3時間」から1時間増加して「週4時間」となり、指導される語彙数は「900語程度」から300語増加して「1,200語程度」となる（文部科学省，2008b）。高等学校では、2013年度から「授業は英語で行うこと」が基本とされて、語彙数は現行の「1,300語」（読売新聞，12/28，2008；安彦，2009：201）から「1,800語程度」となる（文部科学省，2009）。

学習指導要領は約10年ごとに改訂されるが、今回の改訂は、1970年代後半に告示された3世代前の学習指導要領に始まる「ゆとり教育」からの転換を目指したものである。指導される語彙数が中・高の合計で「3,000語」（1,200語+1,800語）となることは、中国や韓国とほぼ同程度となることを意味し（毎日新聞，12/22，2009）、「コミュニケーションの基盤となる語彙数を充実」（工藤，2008：218）したことになる。このように、学習指導要領が改訂されるたびに報道や解説書で「語数」が話題となる背景には、英語の言語活動における語彙の果たす重要性がある（e.g. Canale, 1983; Coady & Huckin, 1997; Schmitt & McCarthy 1997; Read, 2000; Schmitt, 2000; Nation, 2001）。

今回の学習指導要領の改訂で、高等学校では従来から学習の中心であった「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「リーディング」（中條他，2007a）が、「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」「コミュニケーション英語Ⅲ」という科目になった。「コミュニケーション」という用語は、中・高で2世代前の1989年告示の学習指導要領の「本文」で初めて登場し

たものであり、今回の改訂では「科目名」になった。「コミュニケーション能力の育成」が、「中・高で6年やっても使えない」という我が国の英語教育に対する批判の代表例（金谷，2008）を打開するためのキーワードと言える。

そこで、本研究は、「使えない」すなわち「役に立たない」と批判される我が国の英語教育の問題点を検討し、その改善を図るため、言語活動において重要な役割を果たす「語彙」に焦点をあて、関連文献の調査を実施することを目的として行われた。

2. 研究の方法

まず「役に立たない」と揶揄される英語教育への批判を、報道、定期刊行物、書籍、論文等の活字媒体から収集し、具体的に何が問題とされているかを明らかにする。次に、それらに対する英語教育の専門家の見解を述べ、具体的な解決策を考える。特に、「語彙」の指導と学習に関して、英語教育の改善につながる方向性を検討する。

3. 結果と考察

3.1 英語教育に対する批判例

「ゆとり教育」の只中にあり、大学生の学力低下が指摘されはじめた1990年代の後半（佐藤，2001；荻谷，2003）に、「受験英語はいらない—なぜ、勉強しているのに使えないの」と題した『AERA』（7/26，1999）の特集記事があった。その要旨は次の3点（原文のまま）にまとめられる。

- ①「中学・高校と6年間も英語を学ぶのに、ちっともしゃべれない。外国人が近寄ってくると逃げてしまう。」
- ②「最近のTOEFLの試験は、日本は165カ国中

150位と悲惨な結果だった。アジアでは、朝鮮民主主義人民共和国と並ぶ最下位クラスだ。」

③「いまの英語教育ではだめ、という思いはすでに親達の常識になっている。」

まず、①からは、中・高で6年やっても「役に立たない」の内容は、「しゃべれない」であることがわかる。この点に関しては「何年も学校で英語を勉強しているのに、ちっともしゃべれるようにならない」という英語教育批判の典型例（金谷，2008：iii）と合致する。一般的な願望として、英語で「日常会話」ができるようになりたいという期待がうかがえる。また、「しゃべれない」原因は、「受験英語」に傾斜した英語の授業にあるという意図が上述の特集記事のタイトルからうかがえる。教室で学習する英語と実際に社会で使用される英語が異なると、学習者は自分の学習していることの価値を認めにくくなる（Wilkins, 1976：13）と言われることから、学習する語彙に関しても検討の余地があるかもしれない。

次に、②からは、北米の大学・大学院に留学する際に利用される実用英語技能試験である TOEFL を指標とした場合、我が国の英語教育は、北米の大学・大学院で必要とされるアカデミック英語として通用しないのではないかと懸念される。2008年の TOEFL Internet-based の結果（Educational Testing Service, 2009）では、参加30アジア諸国（含特別行政区）の中で、日本は中国、韓国に及ばず、朝鮮民主主義人民共和国より下位で、下から3番目である。

さらに、③からは、学校での英語教育に対する保護者の厳しい目と諦めに近い意識がうかがえる。実際に、2006年9月～10月に小学生の保護者を対象に実施した、ベネッセコーポレーションの調査（有効回答数4,718名：配布数5,847通、回収率80.7%）を分析した結果からも、「英語を苦勞せずに好きになった保護者でさえ、7割近くが、受けてきた英語教育は役に立たなかったと感じており、苦勞をした、しないにかかわらず、英語が好きでないという保護者は、9割以上が役に立たなかったと感じている」（直山，2007：28）ことが明らかになっている。このような意識が、英語教育の効果向上を

願い、「小学校英語」を推進する原動力のひとつになっていると考えられる。

3.2 英語教育の専門家の意見

前項では、我が国の英語教育に対する批判の典型例と考えられるものを引用し考察をしたが、英語教育の専門家は問題点の第1番目にあげられる、「中学・高校と6年間も英語を学ぶのに、ちっともしゃべれない」に対し、次のように述べている。

「学校英語教育だけで英語が話せるようになるなど、言語習得の本質を考えれば、あり得ない。」（山田，2009：81）

山田（2009：68）では、「言語習得の本質」という点に関して、「言語の習得には膨大な時間がかかること」があげられ、「学校英語教育で英語の習得を完結させることなど論外」で、「中学校や高等学校での英語教育は、どこをどう押ししても基礎的な訓練の段階を超えることはできない」ということが述べられている。

斎藤（2009：83）によれば、英語漬け教育の結果、日本人が憧れるバイリンガルになった新渡戸稲造は、英語力と引き換えに日本語の単語の知識がたりないことを自覚していたとのことである。母語能力としての日本語力を完全に保持したままで、高度な外国語能力の習得をすることがいかに困難な事柄であるかを示す事例である。学校教育を受けただけで高度な英語力を身につけるのが不可能なことは、明治以来の英語教育史と英語教育論争史をほんの少し勉強すればすぐにわかること（e.g. 平泉・渡部（1975）、川澄編（1978, 1988, 1998）、江利川（2008））だという（斎藤，2009：84）。要するに、「外国語学習は、学習者の側の長期間にわたる持続的な努力と忍耐を必要とするもの」（三浦，2009：156）だということである。

それを裏付けるように、竹内（2003）は、英語および英語以外も含めた「外国語学習の成功者」によって著された学習法に関する書籍69冊169名の分析から、「多くの成功者がメタ認知方略に対して言及している」（pp. 141-142）という報告をしている。たとえば、「なぜその外国語を学ぶのか、具体的な

必要性を認識する／対象外国語の使用・学習機会を最大限増やすよう努力する／毎日外国語を使わなくてはならないような状況に自らを追いつめる／ある一定期間、集中的に学習する／大量に触れる／日常性を犠牲にして学ぶ／成果は熱中と努力の賜物であると認識する／ノルマを自らに課す／小さな目標を立て、成果を認識しながら進む／学習に投入した時間や自腹を切ったお金に比例して外国語は上達すると認識する／進歩や成果は直線的ではないことを認識する」(pp. 141-142) といったものである。

竹内(2003)は、「英語の達人」18名に対するインタビューからも、「被験者のほぼ全員(17名)に共通していたのが、『寝ても覚めても』英語を勉強するという、いわゆる集中型の学習形態を、学習過程の一時期において体験している」(p. 113)と報告している。ここで、「英語の達人」とは、日本で生まれて、12才以降に本格的な英語学習を開始し、留学経験があるとしても時期的に遅くて豊富でなく、家庭環境として英語の使用が日常的ではないにもかかわらず、現在は英語を使う仕事をしていて、その英語能力が「きわめて高い」、なおかつ「例外的高度外国語学習能力保持者」(Exceptionally Talented Language Learner: ETLL)的要素がない、という条件を満たす人を指している。

竹内(2003: 155)は、先の「外国語学習の成功者」によって著された学習法に関する書籍の分析において、「語彙」についての調査も行っている。それによれば、「語彙」に関しての方略で特徴的なのは、

学習の初期において、出現頻度の高い語彙をある一定数(2,500語から3,000語の範囲)、できるだけ素早く覚えてしまい、その後は、20,000語程度を目標に、関心のある分野での単語を徐々に増やしていくというものであった。これは、英語以外の言語を学んだ成功者の指摘に特に多くみられたとのことである。英語に関しては、現在、中・高で6年間の学校教育を通じて、2,500語から3,000語の範囲の語彙は学習していることになるが(次項参照)、「出現頻度の高い語彙」を「素早く覚えてしまう」というところにポイントがあるのかもしれない。

3.3 我が国の中・高英語教科書語彙の現実

実際に日本の中学校と高等学校の英語教科書から学習できる語彙数を、1951年発表から今回の2008/2009年告示の学習指導要領までに示された「語数」でまとめて一覧表にし、時代的変遷を観察することにする。1988/1999年版までの語数を一覧化した伊村(2003: 117)に基づいて、今回の2008/2009年版の学習指導要領に示された語数を加えて作成し直したものを表1に示した。1951年版は「試案」として「発表」されたものであり、官報に「告示」されて「法的拘束力」を持ったのは1958/1960年版以降である。表1には便宜的に「告示」と表記した。

伊村(2003)によれば、「語数の数え方には、変化形や派生語をまとめて1つと数える head-word 方式と、それらをすべて異語と数える (child と children で2語) word-form 方式とがあるが、学習指

表1 中・高の学習指導要領における「英語」で学習する語彙数の時代的変遷

(単位: 語)

中/高(告示)年	中学校	高校	合計
1951(日本語版)	1,200~2,300	2,100~4,500	3,300~6,800
1958/1960	1,100~1,300	3,600	4,700~4,900
1969/1970	950~1,100	2,400~3,600	3,350~4,700
1977/1978	900~1,050	1,400~1,900	2,300~2,950
1989	1,000	1,900	2,900
1998/1999	900	1,800	2,700
2008/2009	1,200	1,800	3,000

(伊村, 2003: 117 を基に作成)

導要領では後者を採用している」(p. 117) とのことである。

表1より、1951年から1998/1999年告示の学習指導要領までに至る中・高の「英語」で学習する語数は、「合計」の上限で見ると、1951年の6,800語から1998/1999年の2,700語まで徐々に減少していることがわかる。1999年告示の高校については、報道や解説書では「1,300語」(読売新聞, 12/28, 2008; 安彦, 2009: 201) となっているが、伊村(2003)では「1,800語」となる。長谷川・中條(2004)の独自の調査でも「1,800語」となったため、この語数を採用した。そうすると、今回(2008/2009年)の学習指導要領の改訂では、中学校の英語の授業時数が週3時間から1時間増えて週4時間になり、語数が「900語」から「300語」増えて「1,200語」になったことが、中・高で学習できる語数の増加(合計で3,000語)に寄与していることがわかる。

量(語数)から見れば、我が国の中・高6年間の英語教育では、先の竹内(2003)の調査において言及された学習初期の「2,500語から3,000語の範囲」の語彙は学習していることになる。しかし、英語教育の専門家が、「中学校や高等学校での英語教育は、どこをどう押しても基礎的な訓練の段階を超えることはできない」(山田, 2009: 68) と言うとおり、高等学校学習指導要領(文部科学省, 2009)の「第1章 総則」, 「第1款 教育課程編成の一般方針」の1には、「基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力, 判断力, 表現力その他の能力をはぐくむ」(p. 1: 下線部筆者) とある。問題は、中・高の限られた授業時数の中で学習した語彙が、忘却率なども考慮して「確実に習得」できているかどうかにあるようである。

3.4 中・高の英語教科書から実際に学習できる語数

学習指導要領で指定された語数に対し、中・高の生徒が実際に学習する語数は、使用する英語教科書を通じてである。現在(2009年), 中学校の英語教科書は6種あり、使用されている語彙の網羅的調査も行われている。たとえば、2006年度版の中学校英語教科書6種における語彙調査の結果をまとめた中

央教育研究所(2006)や東京都中学校英語教育研究会研究部(<http://www.eigo.org/kenkyu/index.html>)のものがある。前者によれば、中学校3年間で英語教科書から学習できる語数は教科書によって異なるが、914語～1,025語の間に分布している。学習指導要領で指定された語数は「900語程度」であっても、実際の英語教科書では、どの教科書を使うかで学習する語数が異なることになる。

中学校の英語教科書が「1」, 「2」, 「3」というように学年ごとに1冊ずつであるのに対し、高等学校の英語教科書は、現在(2009年), 「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「リーディング」「ライティング」「オーラル・コミュニケーションⅠ」「オーラル・コミュニケーションⅡ」という6科目あり、科目ごとの教科書数も多く、使用される語の網羅的調査は困難である。そのような中、中條他(2007a)では、2006年度用高等学校英語教科書の採択数の実績(時事通信社, 2006)で、「英語Ⅰ」が34種1,314,856冊、「英語Ⅱ」が34種(2分冊から成るものが2種)1,196,960冊、「リーディング」が25種802,934冊、「ライティング」が23種692,630冊、「オーラル・コミュニケーションⅠ」が18種956,562冊、「オーラル・コミュニケーションⅡ」が6種49,658冊という数値と、学習指導要領で定められた語数の基準は「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「リーディング」の項目に示されていること、および「オーラル・コミュニケーションⅠ」以外は標準単位数が3単位以上あることから、高等学校の英語教育の中心は、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「リーディング」の3科目であると推定している。

「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「リーディング」の3科目を対象に、できる限り多くの教科書を収集し、語彙調査を実施した近年の例では、垣田・三浦(1987), 中條・長谷川・竹蓋(1994), 塩見(2002), 杉浦(2002), 中條他(2007a)などがある。これらの語彙調査の基本となるのは、異語数と延べ語数である。各種語彙調査のうち、中條他(2007a)は、2006年度用の高等学校用教科書の「英語Ⅰ」34種、「英語Ⅱ」34種、「リーディング」25種を全て収集し、各シリーズ・科目の教科書から学習できる異語数・延べ語数はもとより、全教科書中の出現頻度、高等学校教科書間(シリーズの構成を考慮して35種)のレンジ、中学校教科書間(6種)のレンジ、さら

に現在、関心の高まっている小学校英語を先取りする形で、小学校英語活動用テキスト（5種）間のレンジまで調査して一覧化している。一覧表は、高等学校教科書でレンジ10以上にあたる2,075語がアルファベット順に配置してあり、語彙リストとしても活用できる。なお、語の数え方は、変化形などを「基本形」に戻して数える head-word 方式であり、固有名詞、数字等は除外してある。

高等学校用教科書は、シリーズが「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「リーディング」まであるものと「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」までしかないものがあるが、前者（23シリーズ）について中條他（2007a）で異語数を観察すると、1,165語～3,161語までの幅があり、中学校の教科書以上に、使用する教科書によって学習できる語数に差がでることが確認できる。中学校と高等学校でそれぞれの教科書を使用して英語を学習したかによって、組み合わせ次第では、高等学校卒業までにはかなりの差となって現れることが予想できる。長谷川他（2008）によれば、中学校で最も採択数の多い教科書シリーズ（異語数728語）と高等学校で採択数上位にあり異語数が最も多いシリーズ（異語数3,161語）を組み合わせた場合、中・高で重複する語もあるために、中條他（2007a）と同様の語の数え方でいくと、最終的には異語数3,251語である。これが、現在（2009年）の時点で、中・高の英語教科書を通じて学習できる語数の上限とも考えられる。

3.5 「使える英語」の語彙はどのようなものがどれくらい必要か

「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想～大臣閣議後記者会見における文部科学大臣発言要旨～」(7/12, 2002)で、遠山敦子大臣は次のように述べている。

「現状では日本人の多くが英語力が十分ではございませんし、学校教育でも中学校、高等学校、また多くの場合大学という長い年をかけて英語を学んでもなかなか使いこなして外国人と対等に議論できるような力まで持っている人はそれほど多くないわけがあります。」

上記の発言は、「英語が使える日本人」を育成するにあたり、現状では、中学校、高等学校の6年間と言うまでもなく、大学まで含めた10年間をかけても「議論できる英語」の域にまでは達していないことを物語っている。2011年度から実施される新しい小学校学習指導要領では、小学校5年生から「外国語（英語）活動」が実施されるため、今後は小・中・高・大の連携という点からも、小学校英語まで含めた効果的な学習のためのグランド・デザインが必要とされるであろう。

グランド・デザインに関して、「実用コミュニケーション」に必要な語彙の量的習得目標を、西

表2 目標習得語彙数とその累積

学校教育段階	目標語彙数	累積語彙数	語彙の種類
小学校	500語	500語	生活語彙
中学校	1,000語	1,500語	EGP
高等学校	2,000語	3,500語	
大学・教養	1,500語	5,000語	ESP
大学・専門	1,500語	6,500語	
大学院・社会人	1,500語	8,000語	

(西垣・中條・カトウ (2008) を一部修正)

筆者注：

EGP (English for General Purposes)：一般目的の英語

ESP (English for Specific Purposes)：特定目的の英語

垣・中條・カトウ (2008) は具体的に提案している (表 2)。表 2 では、聞く・話す・読む・書く英語に対して、ターゲットとする英文の語彙のカバー率 95% を達成するには 7,000～8,000 語 (中條・竹蓋, 1994) が必要であることから、目標習得語彙数を 8,000 語と設定し、どの教育段階で、どのくらいの数の語彙を指導するか数字が示されている。

小学校では、中学校以降の英語で不足する日常生活語彙 500 語を目標としている。これは、中国、韓国、台湾という近隣諸国の小学校英語の指導語彙数と比べても妥当な数と考える。中・高の目標語彙数については、どのような英文テキストに対しても汎用性の高い EGP (一般目的の英語) を中学校で 1,000 語、高校で 2,000 語の習得を目標としている。これは 1970 年代以降の学習指導要領に示された語彙数に照らして適切な数と言えよう。大学以降は、教養課程・専門課程・大学院・社会人において「ESP (特定目的の英語)」をそれぞれ 1,500 語ずつ増強し、最終的に 8,000 語を達成するように提案している。Read (2000) の言うように、「外国語として英語を学習する者にとって、語彙の獲得は生涯を通じて意識的に行わなければならない」(p. 1) ということであろう。

さらに表 2 を実効あるものとするために、各学校段階で活用できる学習用語彙リストも提案されている (中條他, 2007b; 西垣・中條・Oghigian, 2009)。しかしながら、こうした語彙リストは目標習得語彙数の充足には不足していたり、各語彙リスト間に重複があったりなど今後、語彙の追加、修正加筆が必要であり、さらなる研究が必要である。

4. まとめ

本研究の目的は、「役に立たない」と批判される我が国の英語教育の問題点について、何が問題となっているかを具体的に洗い出し、その改善を図るため、「役に立つ (実用的) 英語」という観点から「語彙」に焦点をあてて、関連文献の調査を実施することであった。そのために、まず、「役に立たない」という言葉で代表される我が国の英語教育に向けられた批判を収集し、具体的に何が問題とされているかを明

らかにした。次に、それらに対する英語教育の専門家の見解をまとめて具体的な解決策を考え、特に、「語彙」の指導と学習に関して、英語教育の改善につながる方向性を検討した。

結果から、中・高で 6 年間英語を勉強しても「役に立たない」と一般的に言われるのは、具体的には「しゃべれない」であり、英語で「日常会話」ができることを望む意見であることがわかった。これに対し、英語教育の専門家は、「学校英語教育だけで英語が話せるようになるなど、言語習得の本質を考えれば、あり得ない」と反論し、「言語習得の本質」とは、「言語の習得には膨大な時間がかかること」があげられ、「中学校や高等学校での英語教育は、基礎的な訓練の段階を超えることはできない」というものであった。実際に、日本で生まれて、12 才以降に本格的に英語学習を開始し、通常的生活環境であったにもかかわらず、「英語の達人」になった人々は、「『寝ても覚めても』英語を勉強するという、いわゆる集中型の学習形態を、学習過程の一時期において体験している」ことも明らかになった。

「使える英語」につながる語彙に関して、「外国語学習の成功者」の意見は、出現頻度の高い語彙をある一定数 (2,500 語から 3,000 語の範囲)、できるだけ素早く覚えてしまい、その後は、20,000 語程度を目標に、関心のある分野での単語を徐々に増やしていくというものであった。この点、学習指導要領で指定された中・高で学習する語数の最も少ない現在 (2009 年) の英語教科書からでも、「2,500 語から 3,000 語の範囲」は学習できることになる。重要なポイントは、「出現頻度の高い語彙」を「素早く覚えてしまう」というところにあるようである。ただし、実際に中・高の英語教科書の語数を調査すると、教科書によって差があり、どの教科書で学習したかも影響を与える可能性がある。

コミュニケーションにおいて、「語彙」はその基盤を担うものである。中学校、高等学校、大学まで射程に入れて、2002 年から文部科学省で推進する「英語が使える日本人」の構想と戦略、および今回 (2008 年) の学習指導要領改訂にともなう小学校 5 年生からの「外国語 (英語) 活動」の導入を考慮した場合、小・中・高・大の連携を踏まえた語彙の指導と学習に寄与できるグランド・デザインが必要であ

り、連携を実現させるための具体的な語彙リストも必要となる。このような点に関しては、今後、さらなる研究が求められる。

5. 参考文献

- 安彦忠彦（編）（2009）．『平成 21 年度版 高等学校学習指導要領 改訂のピンポイント解説』．東京：明治図書．
- 朝日新聞社（1999）．「受験英語はいらないーなぜ、勉強しているのに使えないの」．『AERA』，7 月 26 日号．32-34．
- Canale, M. (1983). From communicative competence to communicative language pedagogy. In J. C. Richards and R. W. Schmidt (Eds.), *Language and communication* (pp. 2-27). New York: Longman.
- 中條清美, 竹蓋幸生（1994）．「現代英語のキーワード『プラス α2000』ー定義と効果の検証ー」．『千葉大学教育実践研究』，第 1 号．39-51．
- 中條清美, 長谷川修治, 竹蓋幸生（1994）．「現代学習語彙の定性, 定量分析」．『言語行動の研究』，第 4 号, 千葉大学 英語学・言語行動研究会．39-52．
- 中條清美, 吉森智大, 長谷川修治, 西垣知佳子, 山崎敦史（2007a）．「高等学校英語教科書の語彙」．『日本大学生産工学部研究報告 B』，第 40 巻．71-92．
- 中條清美, 西垣知佳子, 吉森智大, 西岡菜穂子（2007b）．「小・中・高一貫型英語語彙シラバス開発のための基礎研究」．*Language Education & Technology*, 第 44 号, 外国語教育メディア学会．23-42．
- 中條清美, 西垣知佳子, 長谷川修治, 内山将夫（2008）．「『ゆとり教育』時代の高校教科書語彙を考えるー1980 年代と 2000 年代の高校英語教科書語彙の比較分析からの考察ー」．『コーパス研究』，第 15 号, 英語コーパス学会．55-79．
- 中央教育研究所（2006）．『平成 18 年度版 中学校英語教科書における語彙調査』．研究報告 No. 66．
- Coady, J and Huckin, T. (Eds.). (1997). *Second language acquisition*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Educational Testing Service. (2009). *Test and score data summary for TOEFL internet-based and paper-based tests*. <www.ets.org/toefl>
- 江利川春雄（2008）．『日本人は英語をどう学んできたー英語教育の社会文化史』．東京：研究社．
- 長谷川修治, 中條清美（2004）．「学習指導要領の改訂に伴う学校英語教科書語彙の時代的变化ー1980 年代から現代までー」．*Language Education & Technology*, 第 41 号, 外国語教育メディア学会．141-155．
- 長谷川修治, 中條清美, 西垣知佳子（2008）．「中・高英語検定教科書語彙の実用性の検証」．『日本大学生産工学部研究報告 B』，第 41 巻．49-56．
- 平泉渉, 渡部昇一（1975）．『英語教育大論争』．東京：文芸春秋．
- 伊村元道（2003）．『日本の英語教育 200 年』．東京：大修館書店．
- 垣田直巳, 三浦省五（1987）．『文部省検定済高等学校用英語教科書使用語彙（英語 I・英語 II・英語 II B）』．広島：溪水社．
- 金谷憲（2008）．『英語教育熱ー過熱心理を常識で冷ます』．東京：研究社．
- 荻谷剛彦（2003）．『なぜ教育論争は不毛なのかー学力論争を超えて』．東京：中央公論社．
- 川澄哲夫（編）（1978）．『資料日本英学史 2ー英語教育論争史』．東京：大修館書店．
- 川澄哲夫（編）（1988）．『資料日本英学史 1 上ー英学ことはじめ』．東京：大修館書店．
- 川澄哲夫（編）（1998）．『資料日本英学史 1 下ー文明開化と英学』．東京：大修館書店．
- 工藤文三（編）（2008）．『小学校・中学校 新学習指導要領全文とポイント解説』．東京：教育開発研究所．
- 毎日新聞（2008）．「高校新学習指導要領案：英語の授業は『英語』で」，12/22．
- 三浦孝（2009）．「『戦略構想』への 2 つの懸念」．In 大津由紀雄（編著），『危機に立つ日本の英語教育』（pp. 156-162）．東京：慶應義塾大学出版株式会社．
- 文部科学省（2003）．「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」
<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/03/030318a.htm>
- 文部科学省（2008a）．『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』．東京：東洋館出版社．
- 文部科学省（2008b）．『中学校学習指導要領解説 外国語編』．<http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-

cs/youryou/chukaisetsu/index.htm>

- 文部科学省 (2009). 『高等学校学習指導要領』.
<http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/kou/kou.pdf>
- 直山木綿子 (2007). 「保護者の期待と小学校英語が求めるもの」. In 『研究所報 VOL. 42 第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)報告書』 (pp. 27-32). 東京: (株)ベネッセコーポレーション.
- Nation, I. S. P. (2001). *Learning vocabulary in another language*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 西垣知佳子, 中條清美, クリス・カトウ (2008). 「小学生のための英語の語彙指導と教材開発」. 『日本児童英語教育学会 (JASTEC) 研究紀要』, 第 27 号. 67-79 .
- 西垣知佳子, 中條清美, Kathryn Oghigian (編著) (2009). 『デイリー英単語 あら・かるた』. 東京: 開隆堂.
- Read, J. (2000). *Assessing vocabulary*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 斎藤兆史 (2009). 「日本の英語教育界に学問の良識を取り戻せ」. In 大津由紀雄 (編著), 『危機に立つ日本の英語教育』 (pp. 82-93). 東京: 慶應義塾大学出版株式会社.
- 佐藤学 (2001). 『学力を問い直すー学びのキュラムへー』. 東京: 岩波書店.
- Schmitt, N. (2000). *Vocabulary in language teaching*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Schmitt, N. and McCarthy, M. (Eds.). (1997). *Vocabulary: Description, acquisition and pedagogy*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 塩見知之 (2002). 『文部省検定済中学校・高等学校教科書に現れた英語の語彙』. 東京: 北星堂.
- 杉浦千早 (2002). 「高校英語教科書語彙リストの作成と使用語彙の検討」. *Language Education & Technology*, 第 39 号, 外国語教育メディア学会. 117-136.
- 時事通信社 (2006). 「<調査 I>2006 年度高校教科書採択状況: 文科省まとめ (下)」. 『内外教育』, 5625. 4-11.
- 竹内理 (2003). 『より良い学習法を求めてー外国語学習成功者の研究』. 東京: 松柏社.
- 遠山敦子 (2002). 「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想~大臣閣議後記者会見における文部科学大臣発言要旨~」, 7月12日.
<http://www.chs.nihonu.ac.jp/german/inst/yonei/yonei_info/kyozai_info/shingikai/mombu-eigo-02-1.htm>
- 山田雄一郎 (2009). 「学校英語教育とは何か」. In 大津由紀雄 (編著), 『危機に立つ日本の英語教育』 (pp. 62-81). 東京: 慶應義塾大学出版株式会社.
- 読売新聞 (2008). 「指導要領案, 高校も『脱ゆとり』英語授業は英語で」, 12/28.
- Wilkins, D. A. (1976). *Notional syllabuses*. Oxford: Oxford University Press.